

一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第二季
(股票代碼 2486)

公司地址：新北市新莊區五工五路 17 號
電 話：(02)2299-0001

一詮精密工業股份有限公司及子公司
民國 105 年及 104 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 61
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 17
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17 ~ 29
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	29
	(六) 重要會計項目之說明	30 ~ 50
	(七) 關係人交易	50 ~ 51
	(八) 質押之資產	52
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	52 ~ 53

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	53	
(十一)	重大之期後事項	53	
(十二)	其他	53 ~ 59	
(十三)	附註揭露事項	59 ~ 60	
(十四)	部門資訊	60 ~ 61	



資誠

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16000455 號

一詮精密工業股份有限公司 公鑒：

一詮精密工業股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期自編未經會計師核閱之財務報表所編製及揭露；該等公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,246,801 仟元及 1,666,370 仟元，各占合併資產總額之 16%及 19%；負債總額分別為新台幣 20,211 仟元及 300,859 仟元，各占合併負債之 1%及 6%；民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失分別為新台幣 76,077 仟元及 65,285 仟元，各佔合併綜合損益之 59%及 39%。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併個體之非重要子公司之財務報表及附註十三所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

阮呂曼玉 阮呂曼玉

會計師

李運鞭 李運鞭



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990058257 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

中 華 民 國 1 0 5 年 8 月 5 日



一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國105年6月30日及民國104年12月31日、6月30日
(民國105年及104年6月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,386,305	18	\$ 1,306,126	16	\$ 1,580,371	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		31,710	1	77,921	1	72,135	1
1150	應收票據淨額	六(五)及						
		七	29,599	1	122,339	1	100,234	1
1170	應收帳款淨額	六(五)及						
		七	1,965,672	26	2,300,694	28	2,530,784	28
1200	其他應收款		17,581	-	42,687	-	37,238	-
1220	本期所得稅資產		15,737	-	11,735	-	1,836	-
130X	存貨	六(六)	439,627	6	417,397	5	559,034	6
1476	其他金融資產—流動	八	317,213	4	506,721	6	259,712	3
1479	其他流動資產—其他		82,898	1	89,329	1	116,359	1
11XX	流動資產合計		<u>4,286,342</u>	<u>57</u>	<u>4,874,949</u>	<u>58</u>	<u>5,257,703</u>	<u>58</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動	六(三)	10,383	-	11,638	-	18,834	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(四)	200	-	2,800	-	2,800	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及						
		八	3,071,129	40	3,240,066	39	3,442,391	38
1760	投資性不動產淨額	六(八)	33,272	-	35,815	-	37,181	1
1780	無形資產		3,940	-	4,639	-	5,234	-
1840	遞延所得稅資產		59,444	1	61,817	1	52,578	1
1900	其他非流動資產	六(九)	115,769	2	124,572	2	183,048	2
15XX	非流動資產合計		<u>3,294,137</u>	<u>43</u>	<u>3,481,347</u>	<u>42</u>	<u>3,742,066</u>	<u>42</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 7,580,479</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,356,296</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,999,769</u>	<u>100</u>

(續次頁)

一詮精密工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 426,964	6	\$ 519,355	6	\$ 301,612	3
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)	43,340	1	42,390	1	37,070	1
2150	應付票據		133,707	2	450,932	5	338,098	4
2170	應付帳款	七	861,995	11	1,006,148	12	1,352,225	15
2200	其他應付款	六(十一)及七	300,868	4	344,720	4	540,860	6
2230	本期所得稅負債		1,626	-	11,449	-	10,475	-
2300	其他流動負債	六(十三)	35,052	-	748,517	9	991,514	11
21XX	流動負債合計		<u>1,803,552</u>	<u>24</u>	<u>3,123,511</u>	<u>37</u>	<u>3,571,854</u>	<u>40</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十二)	1,034,700	14	1,022,829	12	1,010,959	11
2540	長期借款	六(十三)	700,000	9	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債		268,028	3	295,757	4	332,631	4
2600	其他非流動負債	六(十四)	131,587	2	106,435	1	96,516	1
25XX	非流動負債合計		<u>2,134,315</u>	<u>28</u>	<u>1,425,021</u>	<u>17</u>	<u>1,440,106</u>	<u>16</u>
2XXX	負債總計		<u>3,937,867</u>	<u>52</u>	<u>4,548,532</u>	<u>54</u>	<u>5,011,960</u>	<u>56</u>
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	2,052,546	27	2,052,546	25	2,052,546	23
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)	1,451,653	19	1,451,653	16	1,451,009	15
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十八)	357,739	5	357,739	4	357,739	4
3320	特別盈餘公積		74,599	1	74,599	1	74,599	1
3350	未分配盈餘		(264,126)	(3)	(209,012)	(2)	225	-
其他權益								
3400	其他權益		4,276	-	74,011	1	25,646	1
3500	庫藏股票	六(十六)	(68,297)	(1)	(34,180)	-	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>3,608,390</u>	<u>48</u>	<u>3,767,356</u>	<u>45</u>	<u>3,961,764</u>	<u>44</u>
36XX	非控制權益		34,222	-	40,408	1	26,045	-
3XXX	權益總計		<u>3,642,612</u>	<u>48</u>	<u>3,807,764</u>	<u>46</u>	<u>3,987,809</u>	<u>44</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 7,580,479</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,356,296</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,999,769</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所阮呂曼玉、李運鞭會計師民國 105 年 8 月 5 日核閱報告。

董事長：周萬順



經理人：周萬順



會計主管：楊柏榮



一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併財務報表
民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	七	\$ 1,265,873	100	\$ 1,736,572	100	\$ 2,466,013	100	\$ 3,342,361	100
5000 營業成本	六(六)(二十二)及七	(1,142,348)	(90)	(1,626,297)	(94)	(2,229,197)	(90)	(3,090,956)	(92)
5900 營業毛利		123,525	10	110,275	6	236,816	10	251,405	8
營業費用	六(十五)(二十二)及七								
6100 推銷費用		(48,992)	(4)	(57,566)	(3)	(100,900)	(4)	(117,535)	(3)
6200 管理費用		(63,039)	(5)	(82,185)	(5)	(119,810)	(5)	(159,521)	(5)
6300 研究發展費用		(28,171)	(2)	(27,488)	(1)	(62,412)	(3)	(51,086)	(2)
6000 營業費用合計		(140,202)	(11)	(167,239)	(9)	(283,122)	(12)	(328,142)	(10)
6900 營業損失		(16,677)	(1)	(56,964)	(3)	(46,306)	(2)	(76,737)	(2)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(八)(十九)	3,345	-	10,212	1	18,858	1	25,996	1
7020 其他利益及損失	六(二十)	(7,016)	-	(29,485)	(2)	(30,301)	(1)	(19,930)	(1)
7050 財務成本	六(二十一)	(11,644)	(1)	(13,867)	(1)	(24,020)	(1)	(28,290)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(15,315)	(1)	(33,140)	(2)	(35,463)	(1)	(22,224)	(1)
7900 稅前淨損		(31,992)	(2)	(90,104)	(5)	(81,769)	(3)	(98,961)	(3)
7950 所得稅利益	六(二十三)	5,459	-	13,396	1	20,469	1	9,962	-
8200 本期淨損		(\$ 26,533)	(2)	(\$ 76,708)	(4)	(\$ 61,300)	(2)	(\$ 88,999)	(3)
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 64,479)	(5)	(\$ 45,862)	(3)	(\$ 82,506)	(3)	(\$ 81,106)	(2)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(三)	(228)	-	(4,168)	-	(1,255)	-	(9,873)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十三)	10,961	1	7,797	-	14,026	-	13,788	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(53,746)	(4)	(42,233)	(3)	(69,735)	(3)	(77,191)	(2)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 53,746)	(4)	(\$ 42,233)	(3)	(\$ 69,735)	(3)	(\$ 77,191)	(2)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 80,279)	(6)	(\$ 118,941)	(7)	(\$ 131,035)	(5)	(\$ 166,190)	(5)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 22,693)	(2)	(\$ 75,093)	(4)	(\$ 55,114)	(2)	(\$ 83,569)	(3)
8620 非控制權益		(3,840)	-	(1,615)	-	(6,186)	-	(5,430)	-
		(\$ 26,533)	(2)	(\$ 76,708)	(4)	(\$ 61,300)	(2)	(\$ 88,999)	(3)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 76,439)	(6)	(\$ 117,326)	(7)	(\$ 124,849)	(5)	(\$ 160,760)	(5)
8720 非控制權益		(3,840)	-	(1,615)	-	(6,186)	-	(5,430)	-
		(\$ 80,279)	(6)	(\$ 118,941)	(7)	(\$ 131,035)	(5)	(\$ 166,190)	(5)
基本每股虧損	六(二十四)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.11)		(\$ 0.37)		(\$ 0.27)		(\$ 0.41)	
稀釋每股虧損									
9850 稀釋每股虧損		(\$ 0.11)		(\$ 0.37)		(\$ 0.27)		(\$ 0.41)	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
阮呂曼玉、李運鞭會計師民國 105 年 8 月 5 日核閱報告。

董事長：周萬順



經理人：周萬順



會計主管：楊柏榮





一詮精密工業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國105年及104年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 81,769)	(\$ 98,961)
調整項目		
收益費損項目		
員工認股權證酬勞成本	六(十五) -	588
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損 失(利益)	六(二十) 735	(646)
透過損益按公允價值衡量之金融負債淨損 失	六(二十) 945	21,010
處分採用權益法之投資利益	六(二十) (2,176)	-
折舊費用	六(二十二) 302,495	318,670
攤銷費用	六(二十二) 1,274	1,177
可轉換公司債折價攤銷	六(二十一) 11,871	11,561
呆帳迴轉利益	(1,687)	(1,325)
以成本衡量之金融資產減損損失	六(二十) 2,600	2,000
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十) (3,446)	(132)
利息收入	六(十九) (10,326)	(6,975)
利息費用	六(二十一) 12,149	16,729
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	45,476	303,751
應收票據(含關係人)	92,740	42,800
應收帳款(含關係人)	338,680	167,709
其他應收款	25,583	13,544
存貨	(21,350)	29,816
其他流動資產	6,431	(31,357)
其他非流動資產	1,183	1,440
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(317,225)	(254,590)
應付帳款	(144,153)	255,167
其他應付款	(2,729)	(39,326)
其他流動負債	8,663	3,443
其他非流動負債	(771)	(272)
營運產生之現金流入	265,193	755,821
收取之利息	10,326	6,975
支付之利息	(14,456)	(18,175)
支付之所得稅	(4,652)	(12,019)
營業活動之淨現金流入	256,411	732,602

(續次頁)


 一詮精密工業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國105年及104年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
投資活動之現金流量		
其他金融資產一流動減少	\$ 189,508	\$ 148,371
取得不動產、廠房及設備	六(二十六) (244,450)	(393,412)
處分不動產、廠房及設備價款	26,062	22,616
取得無形資產	(575)	(903)
存出保證金減少(增加)	4,595	(2,743)
投資活動之淨現金流出	(24,860)	(226,071)
籌資活動之現金流量		
短期借款(減少)增加	(92,391)	51,980
其他應付款減少	-	(45,225)
長期應付票據增加	25,997	-
償還長期借款	(720,000)	(240,000)
舉借長期借款	700,000	-
員工執行認股權	-	4,765
庫藏股買回成本	六(十六) (34,117)	-
取得子公司股權-非控制權益	-	(280)
其他非流動負債(減少)增加	(74)	1,459
籌資活動之淨現金流出	(120,585)	(227,301)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(30,787)	(35,662)
本期現金及約當現金增加數	80,179	243,568
期初現金及約當現金餘額	1,306,126	1,336,803
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,386,305	\$ 1,580,371

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
呂曼玉、李運鞭會計師民國105年8月5日核閱報告。

董事長：周萬順



經理人：周萬順



會計主管：楊柏榮



一詮精密工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

一詮精密工業股份有限公司（以下簡稱「本公司」）設立於民國 66 年 8 月，本公司於民國 79 年 7 月、82 年 11 月、90 年 9 月及 93 年 9 月分別與一詮工業股份有限公司、一湛工業股份有限公司及一澈科技股份有限公司進行合併，合併後本公司均為存續公司。本公司及子公司（以下統稱「本集團」）主要經營有關機械及零件、電子零件、電器零件、半導體 LED 導線架、精密模具等製造加工買賣及相關之進出口貿易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105 年 8 月 5 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」

此修正釐清在重大性及彙總、小計之表達、財務報表架構，及會計政策揭露之指引。

2. 國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」

此修正允許與服務有關但不隨年資變動之員工或第三方提撥，按當期服務成本之減項處理。與服務有關且隨年資變動之員工或第三方提撥，則需於服務期間按與退休給付計畫相同之分攤方式攤銷。

3. 國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

當個別資產或現金產生單位認列或迴轉之減損金額重大，應揭露該資產之可回收金額，且若可回收金額係基於公允價值減處分成本，應揭露公允價值層級之等級和衡量公允價值之評價技術及關鍵假設。

4. 2010-2012週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」

釐清既得條件僅包括服務條件及績效條件並修改或新增服務條件、績效條件及市價條件之定義。

(2) 國際財務報導準則第8號「營運部門」

新增將兩個以上營運部門彙總成單一營運部門時，管理階層對相關彙總條件所作判斷之揭露。釐清應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊僅在部門資產之金額係定期提供予主要營運決策者時方須提供。

(3) 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

釐清國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」發布時，刪除「無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響非重大，得按原始發票金額衡量」之規定，係考量國際會計準則第 8 號第 8 段已允許企業得不採用國際財務報導準則之規定，當適用該會計政策之影響不重大時，其意圖並非不同意上述規定，故企業仍得採行上述規定。

(4) 國際會計準則第 24 號「關係人揭露」

新增關係人之定義：提供主要管理階層服務予報導個體(或報導個體之母公司)之管理個體(或該個體之其他集團成員)為報導個體之關係人。

5. 2011-2013 週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

釐清金融資產及金融負債群組之公允價值衡量例外(組合例外)，其適用範圍為符合國際財務報導準則第 9 號或國際會計準則第 39 號適用範圍之金融資產、負債及其他合約。

(2) 國際會計準則第 40 號「投資性不動產」

此修正釐清，判斷所取得之不動產為資產或業務，應參考國際財務報導準則第 3 號之規定。而判斷不動產為自用不動產或投資性不動產應參考國際會計準則第 40 號之規定。

6. 2012-2014 週期之年度改善

(1) 國際會計準則第 19 號「員工福利」

此修正釐清於決定退職後福利義務所採用之折現率時，重要的是此等負債所計價之貨幣，並非此等負債發行所在之國家。評估高品質公司債是否具有深度市場，應基於以該貨幣計價之公司債，而非特定國家之公司債。同樣的，當以該貨幣計價之高品質公司債無深度市場時，應採用以相關貨幣計價之政府公債。

(2) 國際會計準則第 34 號「期中財務報導」

此修正釐清了準則中透過索引至「期中財務報告其他部分揭露之資訊」之意涵。此修正進一步修正國際會計準則第 34 號，要求期中財務報表應交互索引至該資訊所列示之處。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號之釐清」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」

此修正釐清現金交割股份基礎給付公允價值之衡量應與權益交割股份基礎給付所給與權益工具公允價值採用一致的基礎衡量。此修正亦釐清股份基礎給付自現金交割修改為權益交割之會計處理。此外，此修正提供一例外，即當雇主對員工與股份基礎給付相關之稅負有扣繳並繳交稅捐機關之義務，此股份基礎給付整體應按權益交割處理。

2. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。
- (3) 一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除80%~125%高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。

3. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

4. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號之釐清」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

5. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

6. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關（來自）籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

7. 國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」

此修正係釐清有關未實現損失之遞延所得稅資產認列，亦同時釐清了一些遞延所得稅資產會計之一般基礎原則。此修正釐清對於以公允價值列報之資產，當其帳面金額低於課稅基礎時，仍然會產生可減除暫時性差異，於評估是否有足夠之課稅所得以供可減除暫時性差異使用時，除稅法有限制外，應將所有可減除暫時性差異合併評估，且不考慮暫時性差異所造成之課稅所得減少。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比 (%)			說明
			105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日	
一詮精密	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	一般投資業務	100.00	100.00	100.00	註
一詮精密	盛世光電股份有限公司	LED照明產品製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
一詮精密	立誠光電股份有限公司	LED陶瓷基座之製造及買賣	76.635	76.635	80.280	註
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一般投資業務及LED、LCD之買賣	100.00	100.00	100.00	註
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	GREAT PROMISE INTERNATIONAL LIMITED	一般買賣業務	100.00	100.00	100.00	-

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
			105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日	
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	DRAGONUP TRADING LIMITED	一般買賣業務	100.00	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一般買賣業務	100.00	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	永旭盛科技(深圳)有限公司	五金製品之製造加工及買賣	100.00	100.00	100.00	-
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一造科技(深圳)有限公司	LED導線架之生產製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密電子工業(中國)有限公司	TFT-LCD背光模組零組件及LED導線架之製造加工買賣	100.00	100.00	100.00	註
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密電子(南京)有限公司	行動通訊及電子零組件之製造加工及買賣	100.00	100.00	100.00	-
I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一詮科技(中國)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	100.00	100.00	100.00	-

註：民國 105 年及 104 年 6 月 30 日，除 MORE FORTUNE PROFITS LIMITED、I-CHIUN(CAYMAN)PRECISION INDUSTRY CO., LTD.、一詮精密電子工業(中國)有限公司及立誠光電股份有限公司經會計師核閱外，餘係依未經會計師核閱之財務報告編製。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬於予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1) 預期將於正常營業週期中清償者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。

2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。

3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額之衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係

藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(3) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 營業租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 採用權益法之投資-關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。

4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築 10~52 年、機器設備 2~15 年、模具設備 1~9 年及其他設備 1~11 年。

(十五) 營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 8~20 年。

(十七) 無形資產

無形資產主係專利權及電腦軟體，採直線法攤銷，攤銷年限為 1~7 年。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(二十) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1) 係混合(結合)合約；或
- (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十二) 金融負債及權益工具

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益（「資本公積-認股權」），其處理如下：

1. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權及買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 應付公司債於原始認列時就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」後之剩餘價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積-認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行可轉換應付公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額之比例分配至各負債組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積-認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十四) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘

所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

(二十六) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十七) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十八) 收入認列

銷貨收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表

達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十九) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本集團依據國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

(二) 重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計算，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或市場銷售價值之金額，並將需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 902	\$ 1,042	\$ 931
支票存款及活期存款	1,380,558	1,298,588	1,519,764
定期存款	4,845	6,496	59,676
	<u>\$ 1,386,305</u>	<u>\$ 1,306,126</u>	<u>\$ 1,580,371</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債-流動

項 目	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產：			
持有供交易之金融資產			
國內上市櫃股票	\$ 33,547	\$ 79,070	\$ 58,447
非避險之衍生金融工具			
-認購(售)權證	1,311	-	-
非避險之衍生金融工具			
-遠期外匯	-	-	2,016
評價調整	(3,148)	(1,149)	11,672
	<u>\$ 31,710</u>	<u>\$ 77,921</u>	<u>\$ 72,135</u>

項 目	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融負債：			
持有供交易之金融負債			
非避險之衍生金融工具			
-可轉換公司債-賣回權			
及買回權	\$ 43,340	\$ 39,050	\$ 37,070
-遠期外匯合約	-	3,340	-
	<u>\$ 43,340</u>	<u>\$ 42,390</u>	<u>\$ 37,070</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產及負債於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列淨金融資產(損)益分別為(\$4,845)、\$3,721、(\$735)及\$646；淨金融負債(損)益分別為(\$1,902)、(\$17,930)、(\$945)及(\$21,010)。

2. 有關非避險之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

<u>衍生性金融資產</u>	<u>104年12月31日</u>	
	<u>合約金額</u> (名目本金)	<u>契約期間</u>
遠期外匯合約	USD 4,500	104.07~105.02

<u>衍生性金融資產</u>	<u>104年6月30日</u>	
	<u>合約金額</u> (名目本金)	<u>契約期間</u>
遠期外匯合約	USD 3,500	104.03~104.10

3. 本集團從事之遠期外匯合約，係為規避外銷價格之匯率風險，惟未適用避險會計。

(三) 備供出售金融資產－非流動

<u>項 目</u>	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
上市櫃公司股票	\$ 63,957	\$ 63,957	\$ 63,957
備供出售金融資產評價調整	(27,415)	(26,160)	(45,123)
累計減損	(26,159)	(26,159)	-
	<u>\$ 10,383</u>	<u>\$ 11,638</u>	<u>\$ 18,834</u>

本集團於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日及 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為(\$228)、(\$4,168)、(\$1,255)及(\$9,873)。

(四) 以成本衡量之金融資產－非流動

<u>項 目</u>	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
非上市櫃公司股票	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 50,000
累計減損	(49,800)	(47,200)	(47,200)
	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 2,800</u>	<u>\$ 2,800</u>

1. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，故分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團所持有之非上市櫃公司股權投資於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日及 6 月 30 日分別認列 \$2,600、\$0、\$2,600 及 \$2,000 之減損損失。

(五) 應收票據及帳款淨額

	105年6月30日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 29,679	(\$ 80)	\$ 29,599
應收帳款	2,037,462	(71,804)	1,965,658
應收帳款-關係人	14	-	14
	<u>\$ 2,067,155</u>	<u>(\$ 71,884)</u>	<u>\$ 1,995,271</u>

	104年12月31日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 122,861	(\$ 522)	\$ 122,339
應收帳款	2,377,066	(76,705)	2,300,361
應收帳款-關係人	351	(18)	333
	<u>\$ 2,500,278</u>	<u>(\$ 77,245)</u>	<u>\$ 2,423,033</u>

	104年6月30日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 99,590	(\$ 351)	\$ 99,239
應收票據-關係人	1,000	(5)	995
應收帳款	2,588,479	(57,695)	2,530,784
	<u>\$ 2,689,069</u>	<u>(\$ 58,051)</u>	<u>\$ 2,631,018</u>

1. 本集團未逾期且未減損之應收帳款均符合依據交易對手之產業特性、營業規模及獲利狀況所訂定之授信標準。

2. 已逾期之金融資產之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
60天內	\$ 79,009	\$ 95,852	\$ 64,072
61-180天	10,688	23,160	40,433
181天以上	59,713	57,354	45,952
	<u>\$ 149,410</u>	<u>\$ 176,366</u>	<u>\$ 150,457</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，本集團已全數提列減損之應收票據及帳款金額分別為 \$53,938、\$55,651 及 \$29,879。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
期初餘額	\$ 77,245	\$ 62,038
迴轉減損損失	(1,687)	(3,095)
因無法收回而沖銷之款項	(1,706)	-
淨兌換差額	(1,968)	(892)
期末餘額	<u>\$ 71,884</u>	<u>\$ 58,051</u>

(六) 存貨

		105年6月30日		
		成本	備抵評價損失	帳面價值
原 物 半 製	料 料 成 品 成 品	\$ 179,911	(\$ 37,154)	\$ 142,757
		25,837	(791)	25,046
		113,350	(45,646)	67,704
		239,852	(35,732)	204,120
		<u>\$ 558,950</u>	<u>(\$ 119,323)</u>	<u>\$ 439,627</u>

		104年12月31日		
		成本	備抵評價損失	帳面價值
原 物 半 製	料 料 成 品 成 品	\$ 189,464	(\$ 32,839)	\$ 156,625
		23,699	(816)	22,883
		111,414	(56,046)	55,368
		233,535	(51,014)	182,521
		<u>\$ 558,112</u>	<u>(\$ 140,715)</u>	<u>\$ 417,397</u>

		104年6月30日		
		成本	備抵評價損失	帳面價值
原 物 半 製	料 料 成 品 成 品	\$ 314,485	(\$ 108,886)	\$ 205,599
		25,961	(1,176)	24,785
		128,824	(57,419)	71,405
		297,790	(40,545)	257,245
		<u>\$ 767,060</u>	<u>(\$ 208,026)</u>	<u>\$ 559,034</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,096,981	\$ 1,575,736
未分攤固定製造費用	68,179	48,610
存貨(回升利益)跌價損失	(11,828)	11,997
存貨報廢損失	8,422	11,882
出售下腳及廢料收入	(19,406)	(21,928)
	<u>\$ 1,142,348</u>	<u>\$ 1,626,297</u>
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 2,138,271	\$ 2,960,853
未分攤固定製造費用	123,790	119,393
存貨(回升利益)跌價損失	(20,512)	39,845
存貨報廢損失	21,735	15,829
出售下腳及廢料收入	(34,087)	(44,964)
	<u>\$ 2,229,197</u>	<u>\$ 3,090,956</u>

(七) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	其他	合計
<u>105年1月1日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 1,314,923	\$ 3,394,552	\$ 1,140,704	\$ 1,262,796	\$ 7,128,513
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(314,452)	(2,034,919)	(951,125)	(560,808)	(3,861,304)
累計減損	-	-	(110,229)	(12,452)	(2,683)	(125,364)
	<u>\$113,759</u>	<u>\$ 1,000,471</u>	<u>\$ 1,249,404</u>	<u>\$ 177,127</u>	<u>\$ 699,305</u>	<u>\$ 3,240,066</u>
<u>105年1月1日至6月30日</u>						
期初餘額	\$113,759	1,000,471	1,249,404	177,127	699,305	3,240,066
增添	-	-	4,153	1,236	200,245	205,634
處分	-	(163)	(1,032)	(21,306)	(115)	(22,616)
重分類	-	-	26,452	85,231	(111,683)	-
折舊費用	-	(26,706)	(103,302)	(99,705)	(71,268)	(300,981)
淨兌換差額	-	(19,987)	(15,162)	(1,801)	(14,024)	(50,974)
期末餘額	<u>\$113,759</u>	<u>\$ 953,615</u>	<u>\$ 1,160,513</u>	<u>\$ 140,782</u>	<u>\$ 702,460</u>	<u>\$ 3,071,129</u>
<u>105年6月30日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 1,286,149	\$ 3,360,096	\$ 1,175,691	\$ 1,310,201	7,147,675
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(332,534)	(2,095,163)	(1,022,723)	(605,148)	(4,055,568)
累計減損	-	-	(104,420)	(12,186)	(2,593)	(119,199)
	<u>\$113,759</u>	<u>\$ 953,615</u>	<u>\$ 1,160,513</u>	<u>\$ 140,782</u>	<u>\$ 702,460</u>	<u>\$ 3,071,129</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>模具設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>104年1月1日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 767,323	\$ 3,318,801	\$ 1,132,740	\$ 1,660,336	\$ 6,894,738
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(277,968)	(1,824,436)	(907,277)	(511,467)	(3,521,148)
累計減損	-	-	(6,207)	-	-	(6,207)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 489,355</u>	<u>\$ 1,488,158</u>	<u>\$ 225,463</u>	<u>\$ 1,148,869</u>	<u>\$ 3,465,604</u>
<u>104年1月1日至6月30日</u>						
期初餘額	\$ 113,759	\$ 489,355	\$ 1,488,158	\$ 225,463	\$ 1,148,869	\$ 3,465,604
增添	-	2,527	47,320	47,524	263,238	360,609
處分	-	-	(4,504)	(17,550)	(430)	(22,484)
重分類	-	11,060	25,874	59,352	(96,286)	-
折舊費用	-	(13,912)	(151,035)	(92,852)	(59,337)	(317,136)
淨兌換差	-	(3,846)	(15,652)	(1,972)	(22,732)	(44,202)
期末餘額	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 485,184</u>	<u>\$ 1,390,161</u>	<u>\$ 219,965</u>	<u>\$ 1,233,322</u>	<u>\$ 3,442,391</u>
<u>104年6月30日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 773,703	\$ 3,320,056	\$ 1,130,744	\$ 1,762,508	\$ 7,002,549
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(288,519)	(1,924,063)	(910,779)	(529,186)	(3,652,547)
累計減損	-	-	(5,832)	-	-	(5,832)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 485,184</u>	<u>\$ 1,390,161</u>	<u>\$ 219,965</u>	<u>\$ 1,233,322</u>	<u>\$ 3,442,391</u>

1. 本集團歷年來土地重估增值總額為\$98,221，並提列土地增值稅準備\$41,193。截至民國105年6月30日、104年12月31日及104年6月30日，本集團之土地增值稅準備(帳列「遞延所得稅負債」)金額皆為\$41,193。
2. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 投資性不動產

	<u>房屋及建築</u>	
<u>105年及104年1月1日</u>		
成本	\$ 65,259	\$ 66,526
累計折舊	(29,444)	(26,895)
	<u>\$ 35,815</u>	<u>\$ 39,631</u>
<u>105年及104年1月1日至6月30日</u>		
期初餘額	\$ 35,815	\$ 39,631
折舊費用	(1,514)	(1,534)
淨兌換差額	(1,029)	(916)
期末餘額	<u>\$ 33,272</u>	<u>\$ 37,181</u>
<u>105年及104年6月30日</u>		
成本	\$ 63,299	\$ 64,972
累計折舊	(30,027)	(27,791)
	<u>\$ 33,272</u>	<u>\$ 37,181</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ -	\$ 2,090
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 740</u>	<u>\$ 760</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 1,175	\$ 3,030
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,514</u>	<u>\$ 1,534</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$86,822、\$89,211 及\$89,116，該評價屬第三等級公允價值，係依類似不動產買賣方已充分瞭解且有成交意願之合理市場價格。

(九) 長期預付租金(列報於「其他非流動資產」)

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
土地使用權	\$ 118,825	\$ 122,504	\$ 162,544
累計攤銷	(21,066)	(20,537)	(18,971)
	<u>\$ 97,759</u>	<u>\$ 101,967</u>	<u>\$ 143,573</u>

本集團向中華人民共和國政府承租土地，所取得之土地使用權租年限為 50 年，於租約簽訂時已全額支付。民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6

月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列之租金費用為 \$586、\$615、\$1,183 及 \$1,440。

(十) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 426,964	\$ 519,355	\$ 301,612
利率區間	1.65%~2.40%	1.40%~2.20%	1.39%~1.73%

(十一) 其他應付款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 89,720	\$ 98,468	\$ 105,920
應付設備款	73,613	112,429	115,875
應付購入持有供交易金融 資產款	-	-	3,795
應付員工酬勞及董監酬勞	6,565	6,565	25,984
應付現金股利	-	-	153,816
其他	130,970	127,258	135,470
	<u>\$ 300,868</u>	<u>\$ 344,720</u>	<u>\$ 540,860</u>

(十二) 應付公司債

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應付公司債總額	\$ 1,102,200	\$ 1,102,200	\$ 1,102,200
減：應付公司債折價	(67,500)	(79,371)	(91,241)
	<u>\$ 1,034,700</u>	<u>\$ 1,022,829</u>	<u>\$ 1,010,959</u>

本公司發行國內第五次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

1. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第五次無擔保轉換公司債，發行總額為 \$1,102,200，每張面額新台幣 100,000 元，依票面金額之 100.2% 發行，票面利率 0%，發行期間 5 年，流通期間自民國 103 年 3 月 28 日至 108 年 3 月 28 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 103 年 3 月 28 日起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
2. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

3. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以調整，續後轉換價格遇有轉換辦法所規定之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整。截至民國 105 年 6 月 30 日止，本轉換公司債尚無轉換為普通股。另本公司於盈餘分配基準日(民國 104 年 7 月 28 日)調整轉換價格至每股新台幣 22.3 元。
4. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿三年(民國 106 年 3 月 28 日)，要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。滿三年為債券面額之 101.51%。
5. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30%(含)以上時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10% 時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
6. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
7. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積-認股權」為 \$104,720。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 2.1966%。

(十三) 長期借款

放款機構	借款性質	借款期間	105年6月30日	104年12月31日
第一銀行聯貸	擔保借款	105.4.1 ~108.4.1	\$ 700,000	\$ -
台新銀行聯貸	擔保借款	102.4.1 ~105.4.1	-	720,000
減：一年內到期之長期借款			-	(720,000)
			<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
未動用額度			<u>\$ 1,100,000</u>	<u>\$ -</u>
利率區間			<u>2.1004%</u>	<u>2.1933%~2.2849%</u>

放款機構	借款性質	借款期間	104年6月30日
台新銀行聯貸	擔保借款	102.4.1 ~105.4.1	\$ 960,000
減：一年內到期之長期借款			(960,000)
			\$ -
未動用額度			\$ -
利率區間			2.1966%~2.2030%

1. 上述長期借款之擔保品，請詳附註八。

2. 第一銀行聯貸：

- (1) 本集團為充實中期營運資金及償還將到期之借款及可轉換公司債所需資金，以本公司為借款人，於民國 105 年 3 月與第一銀行簽訂聯合授信合約，額度共為\$1,800,000，合約期間自首次動用日(民國 105 年 4 月 1 日)起算為期 3 年，自動用後屆滿 2 年償還第一期本金，其後每半年為一期，共分三期，惟不得循環動用。
- (2) 本集團承諾於合約存續期間內之第二季及年度合併財務報告應維持下列財務比率：
 - A. 流動比率不得低於 100%。
 - B. 負債比率不得高於 150%。
 - C. 利息保障倍數不得低於 300%。
 - D. 有形淨值(股東權益總額扣除無形資產)應維持於 \$3,000,000(含)以上。

台新銀行聯貸：

本集團為充實中期營運資金及償還可轉換公司債所需資金，以本公司為借款人，於民國 101 年 10 月與台新銀行簽訂聯合授信合約，額度共為\$2,160,000，合約期間自首次動用日(民國 102 年 4 月 1 日)起算為期 3 年。其中甲項授信額度\$1,800,000，自動用後屆滿 2 年償還第一期本金，其後每半年為一期，共分三期，惟不得循環動用；乙項授信額度\$360,000，得循環動用，每次動用期間不得超過半年。該銀行聯貸案業於民國 105 年 4 月全數償還。

(十四) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服

務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別 \$363、\$398、\$726 及 \$796。

(3)本公司於民國 106 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$1,864。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$6,155、\$6,539、\$12,459 及 \$13,029。

(2)大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依規定認列之退休金成本分別為 \$4,955、\$5,093、\$10,330 及 \$9,361。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

3.本公司按月提列委任經理人之退休金準備，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提列之金額皆為 \$0；截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日帳列應計退休金負債之金額分別為 \$37,807、\$38,566 及 \$40,967。

4.其餘合併個體未聘任員工，而無相關員工退休辦法及退休金成本。

(十五) 股份基礎給付－員工獎酬

1. 發行員工認股權

(1) 本公司於民國 100 年 11 月經董事會通過，按民國 100 年度發行之認股權憑證辦法，發行總額\$71,000 之認股權憑證予員工，每一單位可認購本公司普通股 1 股，存續期間 5 年，認股權憑證行使價格為每股新台幣 14.2 元，其中 50%之憑證在本憑證發行之日起屆滿兩年可行使，其餘憑證於屆滿兩年後之每年年底分別可獲得各 25%之執行權利，直至全部權利獲得為止。

(2) 上述認股權之詳細資料如下：

	<u>105年1月1日至6月30日</u>		<u>104年1月1日至6月30日</u>	
	數量(股數)	加權平均行使價格(元)	數量(股數)	加權平均行使價格(元)
期初流通在外認股權	2,158,250	\$ 12.5	2,590,000	\$ 13.3
本期執行認股權	-	-	(358,250)	13.3
本期沒收或失效	(128,500)	12.5	(45,250)	13.3
期末流通在外認股權	<u>2,029,750</u>	12.5	<u>2,186,500</u>	13.3
期末可執行認股權	<u>1,983,750</u>		<u>1,129,500</u>	

截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，流通在外之認股權，履約價格分別為 12.5 元、12.5 元及 13.3 元。

(3) 截至民國 105 年 6 月 30 日止，本公司之員工認股權已轉換為普通股 2,058 仟股，每股面額 10 元，共\$28,150，帳列普通股股本 \$20,580。

2. 本公司使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公平價值
員工認股權計劃	100.12.28	14.20元	14.20元	44.44%	4年	0%	0.98%	5.060元

(註)

註：係採本公司給與日前四年之每月歷史股價波動資料估計預期之價格波動率。

3. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
權益交割	\$ -	\$ 294
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
權益交割	\$ -	\$ 588

(十六) 股本

1. 截至民國 105 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為新台幣 3,000,000 仟元(內含可轉換公司債 50,000 仟股及員工認股權憑證 5,000 仟股)，實收資本額為新台幣 2,052,546 仟元，每股面額新台幣 10 元，期末流通在外股數為 198,014 仟股(扣除庫藏股 7,241 仟股)。

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量(仟股)變動情形：

		<u>105年1月1日至6月30日</u>			
<u>收回原因</u>		<u>1月1日</u>	<u>本期增加</u>	<u>本期減少</u>	<u>6月30日</u>
供轉讓股份予員工	股數	<u>3,296</u>	<u>3,945</u>	<u>-</u>	<u>7,241</u>
	帳面金額	<u>\$ 34,180</u>	<u>\$ 34,117</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,297</u>

(2) 本公司經董事會決議買回本公司流通在外之股份轉讓予員工。依證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十七) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年得以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 有關資本公積-認股權請詳附註四(十二)(十五)之說明。

3. 資本公積變動如下：

105年1月1日至6月30日	期初餘額	本期變動		期末餘額
		員工認股權 酬勞成本	員工認股權 轉換	
發行溢價	\$ 1,209,447	\$ -	\$ -	\$ 1,209,447
庫藏股票交易	108,753	-	-	108,753
合併溢額	11,892	-	-	11,892
員工認股權	9,410	-	-	9,410
認股權	104,720	-	-	104,720
認列對子公司所有 權益變動數	56	-	-	56
其他	7,375	-	-	7,375
	<u>\$ 1,451,653</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,451,653</u>

104年1月1日至6月30日	期初餘額	本期變動		期末餘額
		員工認股權 酬勞成本	員工認股權 轉換	
發行溢價	\$ 1,206,027	\$ -	\$ 3,420	\$ 1,209,447
庫藏股票交易	108,753	-	-	108,753
合併溢額	11,892	-	-	11,892
員工認股權	10,472	588	(2,238)	8,822
認股權	104,720	-	-	104,720
其他	7,375	-	-	7,375
	<u>\$ 1,449,239</u>	<u>\$ 588</u>	<u>\$ 1,182</u>	<u>\$ 1,451,009</u>

(十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年決算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提撥百分之十為法定盈餘公積，另依主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配之。

本公司屬科技產業，所屬產業環境變化快速，為考量本公司未來資金需求及健全財務規劃以求永續發展，較適合採取穩定之股利政策，股利率預計在百分之二十以上，其中現金股利佔股東紅利總數百分之二十以上，但現金股利每股若低於 0.1 元(含)，則不予發放，改以股票股利發放。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
4. 本公司民國 104 年 6 月 18 日經股東會決議對民國 103 年度之盈餘分派每股股利新台幣 0.75 元，股利總計 \$153,816。民國 105 年 6 月 17 日經股東會決議將以前年度未分配盈餘彌補民國 104 年度虧損。
5. 上述有關董事會通過及股東會決議盈餘分派等相關資訊，請至「公開資訊觀測站」查詢。
6. 有關員工酬勞(紅利)及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十二)。

(十九) 其他收入

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 4,745	\$ 4,392
租金收入	50	2,090
壞帳(損失)迴轉利益	(3,034)	1,325
其他收入	1,584	2,405
	<u>\$ 3,345</u>	<u>\$ 10,212</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 10,326	\$ 6,975
租金收入	1,613	3,030
壞帳迴轉利益	1,687	1,325
其他收入	5,232	14,666
	<u>\$ 18,858</u>	<u>\$ 25,996</u>

(二十) 其他利益及損失

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換損失	(\$ 3,057)	(\$ 14,243)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨(損失)利益	(4,845)	3,721
透過損益按公允價值衡量之 金融負債淨損失	(1,902)	(17,930)
處分不動產、廠房及設備利益	3,951	170
處分採用權益法之投資利益	2,176	-
金融資產減損損失	(2,600)	-
其他支出	(739)	(1,203)
	<u>(\$ 7,016)</u>	<u>(\$ 29,485)</u>

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 30,843)	\$ 4,507
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨(損失)利益	(735)	646
透過損益按公允價值衡量之 金融負債淨損失	(945)	(21,010)
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	3,446	132
處分採用權益法之投資利益	2,176	-
金融資產減損損失	(2,600)	(2,000)
其他支出	(800)	(2,205)
	<u>(\$ 30,301)</u>	<u>(\$ 19,930)</u>

(二十一) 財務成本

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
可轉換公司債	\$ 5,951	\$ 5,826
銀行借款及其他	5,693	8,041
	<u>\$ 11,644</u>	<u>\$ 13,867</u>

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
可轉換公司債	\$ 11,871	\$ 11,561
銀行借款及其他	12,149	16,729
	<u>\$ 24,020</u>	<u>\$ 28,290</u>

(二十二) 員工福利、折舊及攤銷費用

功能別 性質別	105年4月1日至6月30日			104年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$157,663	\$ 53,436	\$211,099	\$194,221	\$ 69,979	\$264,200
員工認股權	-	-	-	-	294	294
勞健保費用	13,038	3,545	16,583	13,313	2,906	16,219
退休金費用	9,440	2,033	11,473	8,902	3,128	12,030
其他用人費用	8,925	2,938	11,863	14,437	3,685	18,122
折舊費用	134,601	19,407	154,008	143,236	13,458	156,694
攤銷費用	303	320	623	317	320	637

功能別 性質別	105年1月1日至6月30日			104年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$306,075	\$103,962	\$410,037	\$374,656	\$127,370	\$502,026
員工認股權	-	-	-	-	588	588
勞健保費用	26,524	7,713	34,237	26,171	5,726	31,897
退休金費用	18,540	4,975	23,515	17,069	6,117	23,186
其他用人費用	18,779	8,407	27,186	24,674	5,851	30,525
折舊費用	265,430	37,065	302,495	293,426	25,244	318,670
攤銷費用	698	576	1,274	598	579	1,177

1. 依本公司章程規定，依當年度稅前利益扣除分配員工、董事酬勞前之利益於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之十，董事酬勞不高於百分之三。員工酬勞已股票或現金方式分派時，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意決議行之，並報告於股東會。員工酬勞配發股票時，發放對象除本公司員工外，得包括符合一定條件之從屬公司員工。
2. 本公司民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前虧損，故未估列員工及董監酬勞。

民國 104 年度為稅前虧損，故未估列員工及董監酬勞。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部份：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	(\$ 1,626)	\$ 1,160
以前年度所得稅高(低)估數	4,648	8,579
未分配盈餘加徵	-	(4,414)
淨兌換差額	(487)	26
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,924	8,045
所得稅利益	<u>\$ 5,459</u>	<u>\$ 13,396</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	(\$ 1,626)	(\$ 10,186)
以前年度所得稅高(低)估數	11,249	7,900
未分配盈餘加徵	-	(4,414)
淨兌換差額	(484)	35
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	11,330	16,627
所得稅利益	<u>\$ 20,469</u>	<u>\$ 9,962</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ 10,961	\$ 7,797
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ 14,026	\$ 13,788

2. 本集團各公司之營利事業所得稅皆已經稅捐稽徵機關核定至民國102年度。
3. 本集團設立於中華人民共和國之各公司，依據當地所得稅法規定，所得稅率為25%，惟一詮精密電子工業(中國)有限公司因申請適用高新企業優惠稅率，故所得稅率為15%。
4. 未分配盈餘皆為民國87年度以後所產生。

5. 民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$50,689、\$50,502 及 \$90,408。民國 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 22.48%，民國 104 年度為稅後虧損，故無預計稅額扣抵比率。

(二十四) 每股虧損

		<u>105年4月1日至6月30日</u>		
		<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 22,693)	201,193		(\$ 0.11)
<u>稀釋每股虧損</u>				
屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 22,693)	201,193		(\$ 0.11)
		<u>104年4月1日至6月30日</u>		
		<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 75,093)	205,253		(\$ 0.37)
<u>稀釋每股虧損</u>				
屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 75,093)	205,253		(\$ 0.37)
		<u>105年1月1日至6月30日</u>		
		<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 55,114)	201,576		(\$ 0.27)
<u>稀釋每股虧損</u>				
屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 55,114)	201,576		(\$ 0.27)

	104年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 83,569)	205,169	(\$ 0.41)
<u>稀釋每股虧損</u>			
屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 83,569)	205,169	(\$ 0.41)

1. 應付可轉換公司債及員工認股權屬潛在普通股，於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日具有反稀釋作用，於計算稀釋每股虧損時，不列入計算。
2. 因員工分紅可選擇採用發放股票之方式，於計算每股盈餘時，係假設員工分紅將採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。

(二十五) 營業租賃

本集團以營業租賃承租廠房，租賃期間介於民國 102 年至 110 年。民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列 \$10,474、\$10,120、\$20,895 及 \$20,238 之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過1年	\$ 41,193	\$ 35,155	\$ 40,234
超過1年但不超過5年	118,120	86,373	101,531
	<u>\$ 159,313</u>	<u>\$ 121,528</u>	<u>\$ 141,765</u>

(二十六) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 205,634	\$ 360,609
加：期初應付設備款	112,429	148,678
減：期末應付設備款	(73,613)	(115,875)
本期支付現金	<u>\$ 244,450</u>	<u>\$ 393,412</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
已宣告未發放之現金股利	\$ -	\$ 153,816

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
— 其他關係人	\$ 187	\$ 10
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
— 其他關係人	\$ 356	\$ 10

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
— 其他關係人	\$ 1,967	\$ 2,352
— 關聯企業	-	101
	<u>\$ 1,967</u>	<u>\$ 2,453</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
— 其他關係人	\$ 2,972	\$ 3,732
— 關聯企業	-	101
	<u>\$ 2,972</u>	<u>\$ 3,833</u>

商品購買之交易價格與付款條件與一般廠商並無重大差異。

3. 應收票據及帳款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應收關係人款項淨額：			
— 其他關係人	\$ 14	\$ -	\$ 995
— 關聯企業	-	333	-
	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 333</u>	<u>\$ 995</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，銷售交易之款項於出貨前電匯收

款及月結 60 天至 120 天。關係人之應收款項並未收受擔保品，且無抵押及附息。

4. 應付帳款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應付關係人款項：			
— 其他關係人	\$ 2,120	\$ 2,385	\$ 2,879
— 關聯企業	—	—	99
	<u>\$ 2,120</u>	<u>\$ 2,385</u>	<u>\$ 2,978</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，並依付款條件付款。關係人之應付款項並未提供擔保品，且無附息。

5. 其他

本集團委託關聯企業代為轉介部分亞洲地區客戶，雙方並約定於銷貨收款後，本集團需支付一定比率之轉介佣金。民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日此項交易之佣金支出金額分別為 \$1,021、\$1,475、\$3,195 及 \$2,126，付款結算為銷貨收款後 30 天內支付，截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，尚未支付之款項分別為 \$1,231、\$2,625 及 \$1,701，帳列「其他應付款」。民國 105 年 6 月 30 日該關聯企業已非為關係人。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,168	\$ 5,636
退職後福利	198	259
股份基礎給付	—	177
	<u>\$ 4,366</u>	<u>\$ 6,072</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,028	\$ 11,484
退職後福利	385	514
股份基礎給付	—	354
	<u>\$ 8,413</u>	<u>\$ 12,352</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日	
土地	\$ 113,759	\$ 113,759	\$ 113,759	長期借款擔保
房屋及建築	307,152	313,573	320,090	長期借款擔保
其他金融資產—流動	8,000	-	-	長期借款擔保
其他金融資產—流動	133,533	456,771	259,712	銀行承兌匯票擔保
	<u>\$ 562,444</u>	<u>\$ 884,103</u>	<u>\$ 693,561</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 53,108</u>	<u>\$ 61,584</u>	<u>\$ 191,708</u>

2. 本集團為取得銀行借款額度，由本公司提供背書保證金額明細如下：

背書保證者

公司名稱	背書保證對象	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
本公司	一詮精密 (中國)	\$ 677,940 (美金21,000仟元)	\$ 636,850 (美金20,000仟元)	\$ 715,705 (美金20,000仟元)
本公司	一詮科技 (中國)	129,980 (美金4,000仟元)	157,050 (美金5,000仟元)	251,280 (美金8,000仟元)
本公司	立誠光電	300,000	360,000	392,820 (美金2,000仟元)
		<u>\$ 1,107,920</u>	<u>\$ 1,153,900</u>	<u>\$ 1,359,805</u>

(1)本集團之間共用法國巴黎銀行之借款額度為美金5,000仟元，截至民國105年6月30日止，已動撥美金1,220仟元。

(2)本集團之間共用永豐銀行之借款額度新台幣\$50,000及美金3,000仟元，截至民國105年6月30日止，已動撥美金1,000仟元。

(3)本集團之間共用花旗銀行之借款額度為美金5,000仟元，截至民國105年6月30日止，已動撥美金1,000仟元。

(4)本集團之間共用兆豐銀行之借款額度為新台幣\$50,000 仟元及美金4,000 仟元，截至民國 105 年 6 月 30 日止，已動撥新台幣 25,000 仟元及美金 1,000 仟元。

4. 營業租賃協議請詳附註六(二十五)說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資本總額計算。債務總額之計算為流動及非流動借款加上公司債。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」。

本集團之負債比率如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
債務總額	\$ 2,161,664	\$ 2,262,184	\$ 2,272,571
總資本	\$ 3,642,612	\$ 3,807,763	\$ 3,987,809
負債資本比率	59%	59%	57%

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據(含關係人)、應收帳款(含關係人)、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債及長期借款(含一年內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值；另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

2. 財務風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本

集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

105年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	44,634	32.275	\$ 1,440,562
美金：人民幣	12,731	6.662	410,893
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5,603	32.275	\$ 180,837
美金：人民幣	27,327	6.662	881,979
104年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	39,928	32.825	\$ 1,310,637
美金：人民幣	19,258	6.572	632,144
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	6,200	32.825	\$ 203,515
美金：人民幣	15,022	6.572	493,097

104年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	45,956	30.86	\$ 1,418,202
美金：人民幣	28,756	6.21	887,410
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	7,300	30.86	\$ 225,278
美金：人民幣	20,492	6.21	632,383

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$3,057)、(\$14,243)、(\$30,843)及\$4,507。

本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

105年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 14,406	\$ -
美金：人民幣	1%	4,109	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,808	\$ -
美金：人民幣	1%	8,820	-
104年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 14,182	\$ -
美金：人民幣	1%	8,874	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 2,253	\$ -
美金：人民幣	1%	6,324	-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國105年及104年1月1日至6月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$317及\$701；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少\$104及\$188。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自銀行借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。
- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 民國105年及104年6月30日，若借款利率增加或減少1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國105年及104年1月1日至6月30日之稅前淨利將減少或增加\$5,635及\$6,308，主要係因浮動利率借款導致利息費用變動。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。

- B. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

	105年6月30日		104年12月31日	
	1年以下	1年以上	1年以下	1年以上
短期借款	\$ 426,964	\$ -	\$ 519,355	\$ -
應付票據	133,707	-	450,932	-
應付帳款	861,995	-	1,006,148	-
其他應付款	300,868	-	344,720	-
應付公司債	-	1,034,700	-	1,022,829
長期借款	-	700,000	720,000	-
其他非流動負債	-	3,404	-	3,478

非衍生金融負債：

	104年6月30日	
	1年以下	1年以上
短期借款	\$ 301,612	\$ -
應付票據	338,098	-
應付帳款	1,352,225	-
其他應付款	540,860	-
應付公司債	-	1,010,959
長期借款	960,000	-
其他非流動負債	-	4,278

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(二)1說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(八)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。
第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。
第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。
3. 民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

	第一等級		
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
資產			
重覆性公允價值			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
權益證券	\$ 30,731	\$ 77,921	\$ 70,119
非避險衍生金融工具	979	-	2,016
備供出售金融資產			
權益證券	10,383	11,638	18,834
	<u>\$ 42,093</u>	<u>\$ 89,559</u>	<u>\$ 90,969</u>

	第二等級		
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
負債			
<u>重複性公允價值</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融負債			
可轉換公司債-			
賣回權及買回權	\$ 43,340	\$ 39,050	\$ 37,070
遠期外匯合約	-	3,340	-
	<u>\$ 43,340</u>	<u>\$ 42,390</u>	<u>\$ 37,070</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團上市(櫃)公司股票及認購(售)權證係採用收盤價作為公允價值輸入值(即第一等級)者。
 - (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。
 - (3) 遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
5. 本公司民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級間之任何移轉。

十三、附註揭露事項

下列被投資公司相關資訊，除 MORE FORTUNE、I-CHIUN(CAYMAN)、一詮精密(中國)及立誠光電係經會計師核閱之財務報表外，餘均係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表揭露，於編製合併財務報告時皆已沖銷，以下揭露資訊僅供參考。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司及關聯企業部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱，所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接由第三地區事業與轉投資大陸被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表九。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團係以地區別銷售之角度經營業務及制定決策，故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

本集團應有 2 個應報導部門：甲部門及乙部門。甲部門係於台北地區生產製造 LED 相關零組件；乙部門係於中國昆山地區生產製造 TV 及 LED 相關零組件。

本集團之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同之產品及勞務。由於每一策略性事業單位需要不同技術及行銷策略，故須分別管理。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	105年1月1日至6月30日				
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部客戶收入	\$1,398,264	\$ 881,734	\$ 186,015	\$ -	\$2,466,013
部門間收入	<u>6,282</u>	<u>313,290</u>	<u>115,174</u>	<u>(434,746)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$1,404,546</u>	<u>\$1,195,024</u>	<u>\$ 301,189</u>	<u>(\$ 434,746)</u>	<u>\$2,466,013</u>
部門損益	<u>(\$ 70,367)</u>	<u>(\$ 19,048)</u>	<u>(\$ 102,609)</u>	<u>\$ 110,255</u>	<u>(\$ 81,769)</u>
部門總資產	<u>\$6,334,806</u>	<u>\$2,639,296</u>	<u>\$1,734,319</u>	<u>(\$3,127,942)</u>	<u>\$7,580,479</u>
部門總負債	<u>\$2,735,493</u>	<u>\$1,093,281</u>	<u>\$ 639,783</u>	<u>(\$ 530,690)</u>	<u>\$3,937,867</u>
	104年1月1日至6月30日				
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部客戶收入	\$1,781,004	\$1,419,573	\$ 141,784	\$ -	\$3,342,361
部門間收入	<u>5,279</u>	<u>705,451</u>	<u>102,577</u>	<u>(813,307)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$1,786,283</u>	<u>\$2,125,024</u>	<u>\$ 244,361</u>	<u>(\$ 813,307)</u>	<u>\$3,342,361</u>
部門損益	<u>(\$ 83,766)</u>	<u>(\$ 9,291)</u>	<u>(\$ 70,892)</u>	<u>\$ 64,988</u>	<u>(\$ 98,961)</u>
部門總資產	<u>\$7,285,727</u>	<u>\$3,549,979</u>	<u>\$1,761,234</u>	<u>(\$3,597,171)</u>	<u>\$8,999,769</u>
部門總負債	<u>\$3,331,957</u>	<u>\$1,691,312</u>	<u>\$ 622,463</u>	<u>(\$ 633,772)</u>	<u>\$5,011,960</u>

一詮精密工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國105年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資公司	貸與對象	往來項目	是否為本期最高	期末餘額	實際動支	利率區間	資金貸與性質	業務往來有短期融通			對個別對象			資金貸與總額	備註	
									金額	金額	金額	金額	金額	金額			金額
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮精密(中國)	其他應收款-關係人	Y	\$ 157,050	\$ 65,460	\$ -	2.20	短期資金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 188,368	\$ 1,506,942	-
0	一詮精密工業股份有限公司	立誠光電	其他應收款-關係人	Y	50,000	-	-	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	188,368	1,506,942	-
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮科技(中國)	其他應收款-關係人	Y	129,760	129,760	97,650	2.20	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	188,368	1,506,942	-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密(中國)	其他應收款-關係人	Y	98,190	98,190	32,870	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	102,131	817,051	-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一造科技	其他應收款-關係人	Y	47,115	-	-	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	102,131	817,051	-
2	一詮精密(中國)	一詮科技(中國)	其他應收款-關係人	Y	64,880	64,880	60,864	2.20	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	80,387	160,774	-
2	一造科技	永旭盛科技	其他應收款-關係人	Y	5,014	-	-	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	10,047	12,559	-

註1：本公司「資金貸與他人作業辦法」規定貸與他人資金總額以本公司最近期財務報表淨值40%為限，因業務往來關係從事資金貸與時，其貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值30%；其因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值10%；貸與個別公司之金額，不得超過本公司淨值5%，其因業務往來貸與之金額，不得超過業務往來金額(註2)。資金貸與直接或間接持有表決權股份100%之國外公司間，資金貸與金額不得超過貸與公司淨值40%。一造科技(深圳)有限公司及一詮精密電子工業(中國)有限公司「資金貸與他人作業辦法」皆規定因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值10%；貸與個別公司之金額，分別不得超過公司淨值8%及5%，其因業務往來貸與之金額，不得超過業務往來金額(註2)。其最近期財務報表係指最近期經會計師查核簽證之財務報表。

註2：其業務往來金額係指雙方間進貨、銷貨或買賣固定資產金額；若同時有進貨、銷貨或買賣固定資產時，以進貨、銷貨或買賣固定資產之前一年度統計數孰高者。

註3：一詮精密工業股份有限公司資金貸與立誠光電之利率區間，依雙方協議係以一詮精密工業股份有限公司平均借款利率為準。

註4：期末餘額係指董事會通過之資金貸與額度。

一詮精密工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國105年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		關係對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末 背書保證 餘額	背書實際 動支之 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	背書保證屬母公司對屬子公司對			備註
		公司名稱	(註2)								子公司背書	母公司背書	屬大陸地區	
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮精密(中國)	3	\$ 753,471	\$ 677,940	\$ 677,940	\$ 235,541	-	0.18	\$ 1,883,678	Y	N	Y	-
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮科技(中國)	3	753,471	157,050	129,980	-	-	0.03	1,883,678	Y	N	Y	-
0	一詮精密工業股份有限公司	立誠光電	2	753,471	360,000	300,000	195,000	-	0.08	1,883,678	Y	N	N	-

註1：本公司對他公司保證不得超過最近期財務報表淨值之50%；為單一企業保證不得超過本公司最近期財務報表淨值20%為限。其最近期財務報表係指最近期經會計師查核簽證之財務報表。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1)有業務關係之公司。
- (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3)母公司及子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4)對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

一詮精密工業股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）
 民國105年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註	
				股數(仟股)	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值		
一詮精密工業股份有限公司	股票	華美	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	260	\$ 23,381	0.35%	\$ 23,381	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	智原	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	101	3,409	0.04%	3,409	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	原創	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	84	1,368	0.34%	1,368	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	信昌化	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	173	2,154	0.06%	2,154	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	和鑫	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	65	419	0.01%	419	未質押
一詮精密工業股份有限公司	權證	CJ富邦	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	600	162	-	162	未質押
一詮精密工業股份有限公司	權證	元熊41	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	200	344	-	344	未質押
一詮精密工業股份有限公司	權證	群益1W	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	300	195	-	195	未質押
一詮精密工業股份有限公司	權證	H7元富	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	800	112	-	112	未質押
一詮精密工業股份有限公司	權證	群益NR	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	150	15	-	15	未質押
一詮精密工業股份有限公司	權證	凱基5J	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	150	18	-	18	未質押
一詮精密工業股份有限公司	權證	ED元富	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	250	35	-	35	未質押
一詮精密工業股份有限公司	權證	BR元大	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	200	98	-	98	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	晶電	-	備供出售金融資產—非流動	456	10,383	0.04%	10,383	未質押
盛世光電股份有限公司	特別股	冠輝科技	其負責人係本公司之董事二等親	以成本衡量之金融資產—非流動	5,000	200	15.13%	-	未質押

公司名稱

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因(註1)		應收(付)票據、帳款		備註(註2)	
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額		佔總應收(付)票據、帳款之比率
一詮精密	I-CHIUN(CAYMAN)	本公司之孫公司	進貨	\$ 173,683	12%	月結30天	不適用	不適用	(\$ 35,596)	(11%)	
I-CHIUN(CAYMAN)	一詮精密	本公司之孫公司	銷貨收入	(173,683)	(53%)	月結30天	不適用	不適用	35,596	33%	
I-CHIUN(CAYMAN)	GREAT PROMISE	本公司之孫公司	進貨	228,244	76%	月結30天	不適用	不適用	(51,495)	(73%)	
GREAT PROMISE	I-CHIUN(CAYMAN)	本公司之孫公司	銷貨收入	(228,244)	100%	月結30天	不適用	不適用	51,495	100%	
GREAT PROMISE	一詮精密(中國)	本公司之孫公司	進貨	164,048	72%	月結30天	不適用	不適用	(44,197)	(86%)	
一詮精密(中國)	GREAT PROMISE	本公司之曾孫公司	銷貨收入	(164,048)	(14%)	月結30天	不適用	不適用	44,197	4%	
一詮科技(中國)	一詮精密(中國)	本公司之曾孫公司	進貨	114,216	97%	月結120天	不適用	不適用	(132,391)	(95%)	
一詮精密(中國)	一詮科技(中國)	本公司之曾孫公司	銷貨收入	(114,216)	(7%)	月結120天	不適用	不適用	132,391	13%	

一詮精密工業股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國105年6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應收關係人款項		提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	後收回金額	金額	
一詮精密	一詮科技(中國)	本公司之曾孫公司	其他應收款-關係人		\$ -	-	\$ -	-	\$ -
一詮精密(中國)	一詮科技(中國)	本公司之曾孫公司	應收帳款-關係人		132,391	-	-	16,083	-

一詮精密工業股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國105年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
0	本公司	I-CHIUN(CAYMAN)	1	進貨	173,683	註四	7
0	本公司	I-CHIUN(CAYMAN)	1	應付帳款	35,596	註四	-
0	本公司	I-CHIUN(CAYMAN)	1	其他應收款	7,307	-	-
0	本公司	一詮精密(中國)	1	銷貨收入	6,219	註五	-
0	本公司	一詮精密(中國)	1	出售設備	43,132	-	2
0	本公司	一詮精密(中國)	1	應收帳款	5,185	註五	-
0	本公司	一詮精密(中國)	1	其他應收款	56,539	-	1
0	本公司	一詮科技(中國)	1	其他應收款	100,438	-	1
1	I-CHIUN(CAYMAN)	GREAT PROMISE	3	進貨	228,244	註四	9
1	I-CHIUN(CAYMAN)	GREAT PROMISE	3	應付帳款	51,495	註四	1
1	I-CHIUN(CAYMAN)	DRAGONUP	3	進貨	35,252	註四	1
1	I-CHIUN(CAYMAN)	DRAGONUP	3	應付帳款	5,260	註四	-
1	I-CHIUN(CAYMAN)	一詮精密(中國)	3	其他應收款	32,870	-	-
2	GREAT PROMISE	一詮精密(中國)	3	進貨	164,048	註四	7
2	GREAT PROMISE	一詮精密(中國)	3	應付帳款	44,197	註四	1
2	GREAT PROMISE	一詮科技(中國)	3	進貨	62,950	註四	3
2	GREAT PROMISE	一詮科技(中國)	3	應付帳款	7,064	註四	-
3	DRAGONUP	一詮精密(中國)	3	進貨	35,252	註四	1
3	DRAGONUP	一詮精密(中國)	3	應付帳款	5,260	註四	-
4	一詮科技(中國)	一詮精密(中國)	3	進貨	114,216	-	5
4	一詮科技(中國)	一詮精密(中國)	3	應付帳款	132,391	-	2
4	一詮科技(中國)	一詮精密(中國)	3	其他應付款	80,023	-	1

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本公司因廠商之需要，而透過I-CHIUN(CAYMAN)分別經由DRAGONUP及GREAT PROMISE向一詮精密(中國)及一詮科技(中國)購入成品，進貨價格係按雙方議定之價格計價，付款條件為月結30天。

註5：本公司銷貨予一詮精密(中國)之售價係以成本加計出口費用之價格計價，其收款條件為月結90天。

一詮精密工業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國105年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期 (損)益	本期認列之投資(損)益 (註1)	備註 (註2)
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
一詮精密工業 (股)公司	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	英屬維京群島	一般投資業務	\$ 1,517,950	\$ 1,517,950	49,639,579	100.00	\$ 2,816,543	(\$ 80,032)	(\$ 80,032)	子公司
一詮精密工業 (股)公司	立誠光電股份有限 公司	台灣	LED陶瓷基座之製 造及買賣	145,606	145,606	14,560,578	76.635	112,246	(26,474)	(20,288)	子公司
一詮精密工業 (股)公司	盛世光電股份有限 公司	台灣	LED照明產品製造 及買賣	25,000	25,000	2,500,000	100.00	8,607	(2,539)	(2,539)	子公司
一詮精密工業 (股)公司	IDC KOREA (株)	南韓	LED導線架代理銷 售	-	20,920	-	-	-	-	-	-
一詮精密工業 (股)公司	UNIVERSAL LED TECHNOLOGIES, INC.	美國	LED照明產品買賣	3,209	3,209	50,000	50.00	-	-	-	權益法
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	開曼群島	一般投資業務及 LED、LCD之買賣	849,254	849,254	26,433,075	100.00	1,975,043	(10,087)	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	GREAT PROMISE INTERNATIONAL LIMITED	汶萊	一般買賣業務	1,614	1,614	50,000	100.00	1,625	-	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	DRAGONUP TRADING LIMITED	汶萊	一般買賣業務	1,614	1,614	50,000	100.00	1,619	-	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	塞席爾	一般投資業務	968,250	968,250	30,000,000	100.00	769,813	(69,911)	-	孫公司

註1：僅填寫本公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。

註2：IDC KOREA(株)於民國105年6月處分。

一詮精密工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國105年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司 名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司 本期(損)益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資(損)益 (註1)	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回投資	
				灣匯出累積 投資金額	匯出	收回	灣匯出累積 投資金額					收益	備註
一造科技(深圳)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	\$ 203,634	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸(I-CHIUN(CAYMAN)投資)	\$ 138,783	\$ -	\$ -	\$ 138,783	(\$ 603)	100.00	(\$ 603)	\$ 121,235	\$ -	-
一詮精密電子工業(中國)有限公司	TFT-LCD背光模組零組件及LED導線架之製造加工及買賣	834,355	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸(I-CHIUN(CAYMAN)投資)	532,538	-	-	532,538	(13,890)	100.00	(13,890)	1,546,017	-	-
一詮精密電子(南京)有限公司	行動通訊及電子零組件之製造加工及買賣	272,355	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸(I-CHIUN(CAYMAN)投資)	161,375	-	-	161,375	(2,990)	100.00	(2,990)	48,497	-	-
一詮科技(中國)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	910,657	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸(I-CHIUN TECH投資)	645,500	-	-	645,500	(69,911)	100.00	(69,911)	769,813	-	-
永旭盛科技(深圳)有限公司	五金製品之製造加工及買賣	41,144	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸(MORE FORTUNE投資)	31,919	-	-	31,919	(34)	100.00	(34)	66,791	-	-

註1:上述被投資公司相關資訊，除一詮精密(中國)經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表報告評價外，餘依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價。

公司名稱	本期期末累計自	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸 地區投資限額
	台灣匯出赴大陸 地區投資金額		
一詮精密工業股份有限公司	\$ 1,510,115	\$ 1,510,115	\$ 2,165,034

一詮精密工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國105年1月1日至6月30日

附表九

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
一詮精密(中國)	\$ 6,219	0%	\$ 43,132	100%	\$ 61,724	3%	\$ 677,940	-	\$ 157,050	\$ 65,460	2.20%	\$ -	-
	(173,683)	7%			(35,596)	4%							
一詮科技(中國)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 129,980	-	\$ 129,760	\$ 129,760	2.20%	\$ 1,076	-
	-	-			-	-							